

世界の医療団は16か国に活動拠点があり、59の国や地域でプログラムを実施しています。

日本はアジアの拠点として、4か国で6つのプログラムを実施しました。



■ 2020年度に日本の皆さまにご支援を呼びかけた国
● 「世界の医療団」事務局
フランス・日本・ドイツ・アルゼンチン・ベルギー・カナダ・スペイン・アメリカ・ギリシャ・ルクセンブルグ・オランダ・ポルトガル・イギリス・スウェーデン・スイス・トルコ



世界の医療団

2020年度 年次報告書

2020年1月1日～12月31日

「誰もが治療を受けられる未来を」

“POUR UN MONDE OÙ CHACUN PEUT ÊTRE SOIGNÉ”

● 日本事務局 理事

(五十音順) ※2021年3月末時点

石原 恵	看護師
磯村 尚徳	外交評論家
オスタン・ガエル(理事長)	PMC株式会社代表取締役
大浦 紀彦	形成外科医
佐藤 直	ワーブジャパン株式会社代表取締役
瀬古 篤子	株式会社ヴィジョン・エイ代表取締役
ダビッド・パトリック(副理事長)	麻酔科医
寺島 左和子	形成外科医
森川 すいめい	精神科医
山田 信幸	形成外科医
与座 聡	形成外科医

● 事務局スタッフ

(五十音順) ※2021年3月末時点

安達 洋子	ファンドレイザー(ドナーリレーション)
阿部 さやか	ファンドレイザー(ドナーリレーション)
石井 夕美	総務・経理マネージャー
石川 尚	広報マネージャー/証言活動担当
伊藤 馨恵	マーケティングアシスタント
小川 亜紀	プロジェクトコーディネーター(ラオス事業)
木田 晶子	メディカルコーディネーター(ロヒンギャ事業)
高木 加代子	事業部資金管理担当
武石 晶子	プロジェクトコーディネーター(ハウジングファースト東京プロジェクト)
富岡 亜矢子	ファンドレイザー(法人パートナー、イベント担当)
中嶋 秀昭	プロジェクトコーディネーター(ロヒンギャ事業)
松井 智美	ファンドレイザー(個人支援者担当)
メシニャック・マジョリ	マーケティングコーディネーター
米良 彰子	事務局長
矢野 めぐみ	プロジェクトコーディネーターアシスタント(ハウジングファースト東京プロジェクト)

世界の医療団 日本は2020年に 設立25周年を迎えました



● 沿革

- 1995年 阪神大震災の発生を受け、フランスのNGOのメドゥサン・デュ・モンド(Médecins du Monde)が神戸で活動
- 1996年 「スマイル作戦」に与座聡医師が日本人として初参加
- 2000年 特定非営利活動法人(NPO)の設立認証を獲得。登録名を「メドゥサン・デュ・モンド ジャパン」とする
- 2007年 認定特定非営利活動法人の認定を受ける。翌年以降の税法上の優遇措置(寄付金控除等)の対象となる。
- 2010年 初めての国内プロジェクトとして、東京プロジェクト(現・ハウジングファースト東京プロジェクト)を開始
- 2011年 東日本大震災発生を受けて、岩手県大槌町へ。団体として初めての国内緊急支援を行う
- 2012年 ラオスで小児医療強化プロジェクトを開始。世界の医療団日本として初めての単独の海外事業
- 2017年 ロヒンギャ緊急医療支援を開始

2020年度活動報告書

発行人	ガエル・オスタン
発行	2021年4月
発行所	世界の医療団(認定NPO法人)
特定非営利活動法人	メドゥサン・デュ・モンド ジャパン Médecins du Monde Japan

〒106-0044 東京都港区東麻布2-6-10麻布善波ビル2F
TEL: 03-3585-6436 FAX: 03-3560-8073
E-mail: info@mdm.or.jp
ホームページ: <https://www.mdm.or.jp>
Facebook: <https://www.facebook.com/mdmjapan>
Twitter: https://twitter.com/mdm_jp



©Mdm Japan
ラオスで行われた研修



支援者のみなさまへ

2020年はコロナ禍で始まりコロナ禍で終わった一年でした。

世界中で多くの人びとが、今なお生活の困難と生命の危機に直面し、今までにない状況におかれています。ミャンマーではクーデターが起き、ロヒンギャの難民の人びとは再び先の見えない不安にさいなまれています。私たち世界の医療団 (MdM) のような国際協力団体を取り巻く環境も大きく変わりました。人の動きが制限され、物の動きも大幅にブレーキがかかりました。このような状況の中、職員一同活動を途切れさせないよう知恵を絞ってまいりました。ハウジングファースト東京プロジェクトでは、一人でも多くの方が路上生活から脱出するために、感染症予防対策の工夫を凝らしながら池袋で活動を続けています。一方、ラオスでは政府や関係機関の迅速な対応により、早い段階で新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が収束し、1か月後には現地での活動を再開できました。今こそ我々が取り組んできた活動のResilience (強靭性) が問われるときです。取り組み方、働き方を変えないと変わりゆく環境についていけないどころか、新しい価値を生み出せません。

「誰一人孤立することなく必要な医療と福祉につながり、安全で安心できる住まいや居場所がある社会」を実現するために、不断の努力を続けてまいります。

2020年度のご支援に改めて心より御礼を申し上げるとともに、2021年度も引き続きのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

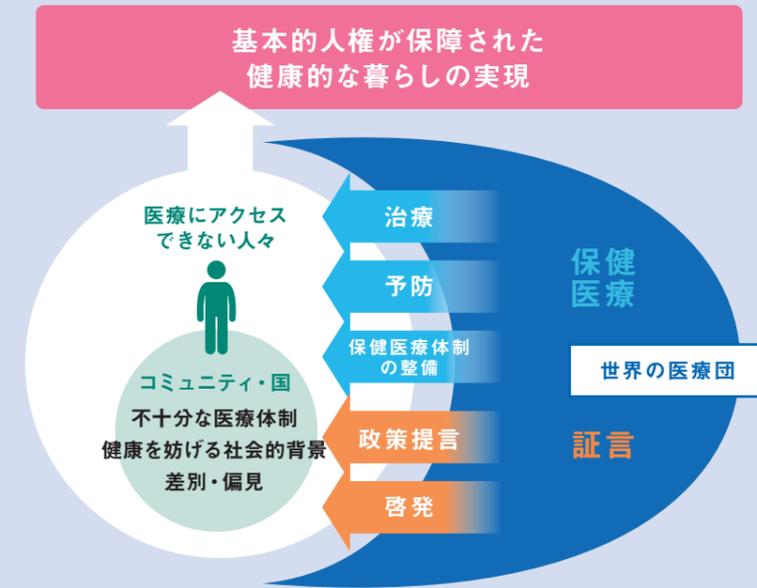
世界の医療団 日本
理事長 ガエル・オスタン



あらゆる人びとの、
苦しみや悲しみに寄り添い
喜びを分かち合います

世界の医療団の活動

誰もが自ら持つ権利として保健医療サービスへアクセスでき、
心身ともに健康的な暮らしが実現する世界をつくります



世界の医療団の使命

保健医療 世界中どこであっても、誰であっても、公平で適切な保健医療サービスへのアクセスは生まれながらに有する権利です。国籍、人種、民族、思想、宗教などのあらゆる壁を越え、心身の治療に加え、持続して健康な状態を保つための予防や健康知識の普及、公的な医療基盤の構築などを中心に、保健医療・公衆衛生分野において活動しています。

証言 必要な保健医療サービスにアクセスできない原因、保健医療支援を実施する上で障壁となるもの、人権を侵害する現状や事実について証言します。課題に直面する人びとの声や現状を伝える素材を集め、多くの人々に向けて情報発信と啓発を行い、課題の解決のために行動を起こすことを促します。また、保健医療へのアクセスを阻む状況を根本的に改善するため、政策提言を行い、仕組みを変えるよう働きかけます。



目標実現までのロードマップ

紛争、自然災害や感染症などの危機的状況時に医療チームを派遣し、現地の医療機関と連携しながら、迅速かつ効果的に医療を提供。また、健康を回復した人びとがその状態が持続できるよう、健康知識の普及、衛生的な環境づくりなど予防活動を行います。さらに、医療スタッフの育成や医療施設の運営支援など持続可能な医療システムの構築を目指します。活動にあたって、難民や移民、性的マイノリティ、女性や子どもなど、社会的に弱い立場にある人々が差別や偏見にさらされることなく医療にアクセスできるよう支援します。当事者へのエンパワーメントに加え、コミュニティ、社会に向けて、多様性を尊重し、それぞれの権利を認め合うよう啓発。現地コミュニティの人びとが主体となって政策提言を行えるようサポートします。

活動理念

- 社会正義** 医療サービスへの平等なアクセス、基本的人権の尊重、連帯意識の共有を希求します。
- 自立支援** すべての人びとが自己の健康に対する当事者となり、自らの権利を行使できるよう支援します。
- 独立性** すべての政治、宗教、経済による権力、利害から独立しています。
- コミットメント** 献身的に、そして高いスキルと専門知識、職業倫理を備えたプロ集団として活動します。
- バランス** 国内外での活動、緊急と中長期プログラム、医療と周辺サービス、官民の資金、それぞれのバランスを尊重します。

【医療支援】

世界の医療団のネットワークでは、世界各地で紛争や暴力、自然災害、貧困に苦しむ人びとのいのちと健康を守る活動に力を注ぎました。



移動診療車(モバイルクリニック)での診察 © Olivier Papeignies

イラク 紛争で破壊された町に医療体制を回復させる

2014年に過激派組織「イスラム国」がイラク北西部に侵攻。以来イラク軍と米国主導の有志連合軍による掃討作戦が展開され、2017年に解放宣言が出されるまで、町は破壊し尽され多くの人びとがいのちを落としました。今なお治安は安定せず、家族や家を失い、国内避難民となったままの人びとや、帰還しても公共サービスのない状態で暮らす人びとが多くいます。医療施設は破壊され、医薬品は不足し、医療スタッフも足りません。世界の医療団は、移動診療(モバイルクリニック)によってプライマリーヘルスケア*1とメンタルヘルスケアを提供。傷ついた人びとの心と体のケアを行いました。また、現地保健当局の協力のもと、医療体制の回復も支援。医療品の備蓄や医療スタッフのトレーニングの強化を行い、将来的に現地の人びとの手によって運営されることを目指しています。



© Guillaume Pinon

🏥 4万304人 保健医療の受益者総数 (うち5歳未満児5959人、女性2万8216人)
 🏠 10 サポートした医療機関
 📄 1075人 研修を受けた医療従事者

イエメン 長引く紛争で10万人が飢餓状態に。医療支援で人びとのいのちを守る



日本では報道されることが少ないイエメンですが、2015年以降、反政府武装勢力フーシ派とサウジアラビア主導のアラブ連合軍との紛争が泥沼化し、「世界最悪」と呼ばれる人道危機が進行しています。アラブ連合からのミサイル攻撃や爆撃などで、多くの国民がいのちを落とし、生活の基盤を奪われています。食料支援も武力で阻止され、10万人が極度の飢餓に直面。栄養不足の母子は300万人に上り、国民の約8割の2400万人に水や食料などの支援が必要といわれています。さらにコレラも流行。そこに新型コロナウイルス感染症が追い打ちをかけています。世界の医療団はこの地で活動する数少ない団体として2020年度は6つの病院と10のヘルスセンターを支援。プライマリーヘルスケア、メンタルケアに加え、妊娠中の女性たちのケア、栄養失調の子どもの手当、まん延するコレラの予防と対策を迅速に進めました。さらに、ボランティアを育成し、人びとの健康を日常的に見守る体制作りや、高度医療機関への紹介などの仕組みも整えました。

🏥 11万8165人 保健医療の受益者総数 (うち5歳未満児2万6096人、女性7万1559人)
 🏠 16 サポートした医療機関
 📄 333人 研修を受けた医療従事者

*1 予防も含めた基礎的治療。1978年のWHO/UNICEF「アルマアタ宣言」では次のように述べられている。「地域で実践可能であり、科学的根拠に基づいた、社会的に受け入れられる方法により、地域のすべての人が利用でき、自立、自決の精神で参加することによって、その地域及び国で開発のそれぞれの段階に応じて維持できる技術に基づくケア」

ナイジェリア 200万人超が国内避難民に。増加した性暴力被害者をケア

イスラム過激派組織ボコ・ハラムによる襲撃が繰り返され、略奪や殺りく、拉致誘拐が頻発しています。208万人*2が国内避難民キャンプに避難。その6割以上は子どもたちです。世界の医療団は、2016年からナイジェリア北東部ボルノ州の複数の難民キャンプで医療支援を開始。しかし、2018年末から避難民が急増したため、難民キャンプは過密状態になっています。

医療機関も攻撃対象となっている中で、2020年度は、一次診療やワクチン接種などのプライマリーヘルスケア、栄養状態の改善、メンタルサポート・心理カウンセリング、性暴力被害者のケアを中心に活動。7つの医療機関の運営も支援しました。特に性暴力被害者は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う都市封鎖の影響もあり、助けを求めにくい状況になりました。世界の医療団では増加した性暴力被害者のケアを続けています。

*2 国内避難民208万8124人 (UNHCR:2020年6月)



🏥 5万5200人 一次診療受診者
 📄 1万8690人 栄養状態のスクリーニングを受けた子ども

🏥 1万3800件 心理サポート、個別もしくはグループでのカウンセリング
 🏥 298人 性暴力被害者のケア対象者

(2020年6月～10月の数字)



© Leslie Wright 女性医師の診察を受ける母子



© Leslie Wright 子どもたちに注射を打つ

コロンビア 平和は実現せず、ベネズエラからは大量難民が。心身のケアに尽力



右派民兵組織、麻薬密売組織など5つの武力勢力による内戦が50年以上も続き、2万5000人以上が避難を余儀なくされているコロンビア。さらに隣国ベネズエラで経済が破綻し、350万人もの難民がコロンビア国内に流入しています。国内避難民もベネズエラ難民も、医療へのアクセスが困難です。加えて、コロンビアでの新型コロナウイルス感染者数は220万人を超え(2021年2月末現在)、世界11位の多さとなり、都市封鎖の影響による家庭内暴力(DV)も増加しています。世界の医療団は、医師、臨床心理士、ソーシャルワーカー、栄養・衛生・児童保護の専門家からなるチームを編成して活動。コロンビアの公的保健機関とも協働し、新型コロナウイルスの感染疑いのある人の医療機関への紹介(リファー)や、陽性者の経過見守りも行いました。

🏥 6846人 一次診療受診者

🏥 1385人 こころのケア対象者

🏥 114人 性暴力被害者のケア対象者

📄 2232人 新型コロナウイルス感染防止ワークショップ参加者

(2020年5月～12月)



© Quentin Top



世界の医療団 日本は、日本を含むアジア4か国で医療アクセスへの強化をめざしました

訪問して新型コロナウイルス感染予防啓発を行う

スリランカ

茶農園従事者への啓発を新型コロナウイルス感染症対策に変更。しかし、現地での活動が困難になり9月末で撤退

スリランカ中部州ヌワラエリア県の茶農園で働く人びとを対象に事業を行いました。この地域は世界的に有名な紅茶の生産地ですが、そこで働く人びとの生活環境は劣悪で、子どもの栄養失調率や妊産婦死亡率は全国平均の2倍に。さらに厳しい労働環境からアルコールや薬物への依存、性暴力も問題となっています。世界の医療団は、現地の保健局とともに、性と生殖に関わる権利啓発を行うことを計画していました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大で外出禁止令が出されたため計画を変更。禁止令が解除された6月中旬から保健省の要請により、コロナ対策として手洗いなどの啓発と医療機関従事者へ医療品の提供を行いました。また性に基づく暴力が増加したため、それに対応するスタッフへの研修も実施。聞き取り調査で住民らの知識向上が確認できました。しかし、政府によるNGO登録不許可により、活動の継続が困難に。9月末で撤退を余儀なくされました。

65人
感染症予防のための啓発教育受講者

43人
研修を受けた助産師や公衆保健検査官

39人分
公衆保健検査官へ供与された医療用マスク、防護服等



写真上：地域コミュニティでの性と生殖教育の啓発セッション
写真下：母子保健施設での研修

バングラデシュ (ロヒンギャ)

長期化する難民キャンプ生活。自らの健康を守る知識の普及へ

ミャンマーから逃れ、バングラデシュ南東部に位置するコックスバザール県の難民キャンプに暮らすロヒンギャの人びとと地域住民を対象に活動しました。特に新型コロナウイルス感染症に対応した予防啓発と診療所の能力向上支援に注力。感染・重篤化しやすい高齢者や障害者の家庭訪問を通じて1157人にマスクや手洗いの推奨など啓発活動を行いました。90人の難民ボランティアが彼らの健康状態を見守り、症状が出た際の検査・診療につなげました。また、若者のべ8319人に、自らの健康を維持・改善するための知識やスキル向上のための保健衛生教育を実施。対象の若者の家族3万8546人も間接的に裨益しました。さらに、コミュニティヘルスボランティア38人に研修を実施。彼らによる家庭訪問を通じて、のべ4万709世帯に新型コロナウイルスの予防や性と生殖の健康について啓発を行うことができました。ただ、難民の人びとはこれまでの経験から医療不信が根強く、すぐに行動変容に結びつかないケースが多いことが課題として浮かび上がりました。現地NGOや医療機関との連携を強化し、保健医療サービスの向上支援に努めるとともに、効果的な啓発を粘り強く継続していきます。

8319人
保健衛生教育受講者

90人
高齢者・障害者の健康見守りを行った難民ボランティア

38人
育成されたヘルスボランティア



日本

被災者やホームレス状態の人びとへの支援を実施。行政の仕組みづくりへの提言も

ハウジングファースト東京プロジェクト (HFTP)

他6団体と協力して実施しているHFTPは、ホームレス状態の人びとに対して、まず安定した住まいの確保と一緒に目指し、並行して必要な福祉支援につなげる事業です。世界の医療団は2010年から東京・池袋を拠点に、毎月2回の炊き出しに合わせ、無料医療相談会を実施、行政への橋渡しと提言などを行ってきました。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、安心できる住居の確保が喫緊の課題となりました。首都圏の宿泊所や施設は個室でないことも多く感染リスクが高いため、都に個室を準備するよう提言。豊島区では年末年始の行政窓口対応が可能になりました。また、ホームレス状態の人びとには情報が不足しているため、新型コロナウイルスの知識や予防法に加え、相談窓口も明記したチラシを作成して、マスクや消毒液などの予防キットと一緒に配布しました。チラシは他団体でも活用され、都内の他地域や関西でも配布されました。医療相談には、例年よりも多くの医師や看護師らのボランティアの協力がありました。来年度は、ハウジングファースト型支援の制度化に向けた行政への働きかけの強化を念頭に、国の政策や制度の現状把握のため、動向の調査、現状の整理を進めます。



東池袋中央公園で開催している無料医療相談会

福島そうそうプロジェクト

東日本大震災と原発事故の被災者へのこころのケアを行う本プロジェクトは、9年目を迎えた2020年3月末で終了しました。世界の医療団が行ってきたメンタルヘルスクリニックのサポート、サロン活動などでの居場所の提供と見守り、個別訪問による孤立予防などのさまざまな形での支援は、地域の医療機関や専門家などが担っていくことになりました。今後は要請に応じて協力していきます。

いわき市台風19号被災地における健康相談事業

2019年11月から2020年2月まで、台風19号被災地における健康相談事業を実施しました。計8名の保健医療福祉従事者をいわき市の被災地域と避難所へ派遣。きめ細かく避難所での聞き取りと在宅避難者への個別訪問を行い、水害時における被災住民のこころのケアの課題を把握。いわき市と県への提言書としてまとめました。



避難所で被災者の言葉に耳を傾ける

ラオス

小児医療体制強化から一般医療体制強化へ。同時に受診を促す啓発も実施

5歳未満児死亡率が日本の20倍とアジアでも群を抜いて高いラオス。山岳地帯に位置するフアバン県は医療体制が十分ではなく、住民も医療費の負担を嫌って受診を避ける傾向にありました。世界の医療団は、2017年から医療人材の養成や現地の医療施設の運営支援を行い、小児医療体制の強化に取り組んできました。その結果、事業終了時の2020年1月には、5歳未満児の受診件数が開始前と比べ、フアバン県フナムアン郡では2.8倍、同ソン郡では1.9倍へ増加しました。3月からは一般医療施設の体制強化を開始。現地ヘルスセンターを修繕し、医療従事者への研修を行いました。今後は、村の人びとの受診を促し、県が行政サービスとして医療を持続的に提供できる体制づくりを目指します。

8809人
受診した5歳未満児

1万8165人
受診した15～45歳女性

132人
研修を受けた医療従事者

1183人
医療相談利用者

7214セット
新型コロナウイルス感染症予防キット配布数

27人
アパート転宅者



研修を受けるラオスの医療従事者

証言活動



福島でのサロン活動



こころのケアから生まれた言葉をまとめた冊子『福島から言葉を紡ぐ』
©Mdm Japan

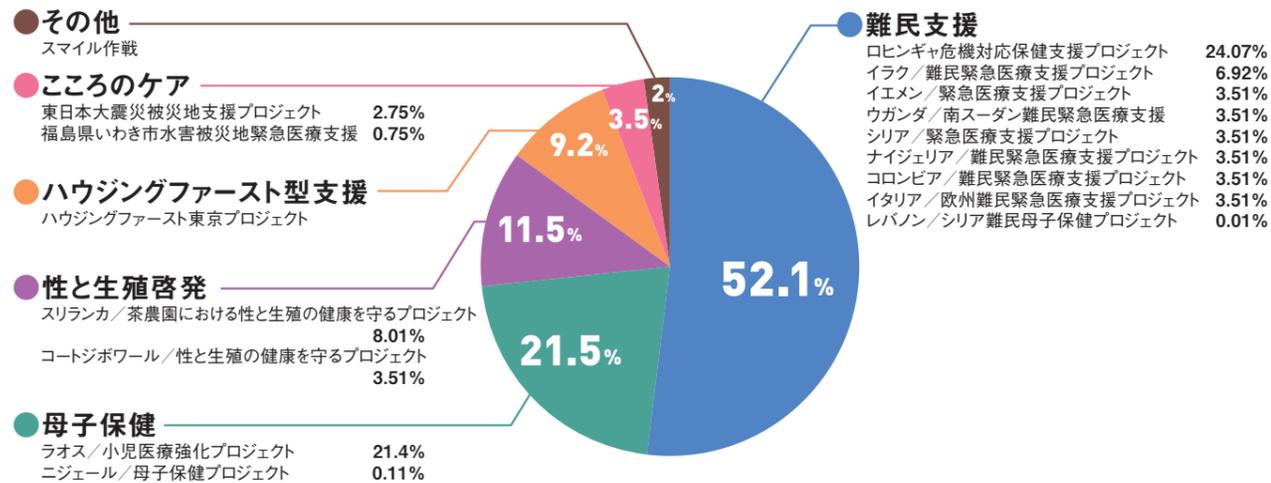
紛争、災害、貧困などで厳しい現実に直面する人びとの現状を伝える証言活動では、東日本大震災後の福島と、2019年に台風19号の豪雨により被害を受けたいわき市でのこころのケア活動について証言活動を行いました。世界の医療団のスタッフ以外にもボランティアが証言できる体制づくりを進め、タイムリーな情報発信と多角的な視点からの証言に努めました。ロヒンギャ難民の取り組みでは、ロヒンギャ自身からの声をさまざまな形にして伝えました。福島での9年半の活動から生まれた、残し伝えたい言葉を『福島から言葉を紡ぐ』として冊子にまとめました。また、いわき市での活動をもとに、「被災者に積極的にアプローチするきめ細かいこころのケア」と「行政、地域、市民の協働による被災者に寄り添う災害対応」を軸に提言活動を実施しました。また、ハームリダクション^{※1}のワーキンググループを立ち上げ、アドボカシー（政策提言）のための研究・リサーチを進めており、日本での実践を目指しています。コロナ禍における日常生活のストレス緩和を伝える『暮らしを良好にするための6つの方法』を森川すいめい医師監修のもとで発行。困りごとの相談先も紹介し、心身の健康に必要な情報をわかりやすく届けました。

●プレスリリース：36本 ●メディア掲載実績：24件

主なメディア掲載		
1/25	TBSラジオ	台風19号の上陸から3か月。被災地の様子は？
3/23	スーパーJチャンネル	ハウジングファースト東京プロジェクト紹介
4/1	毎日新聞	吹き出し中止、マスク配布も減り… 新型コロナ、路上生活者を直撃
4/9	朝日新聞	汚れたマスク、公園で洗って何度も ホームレスの苦境
4/15	朝日新聞	(新型コロナ)BCGで感染拡大防げるか 科学的な予防効果は未確認
5/1	朝日新聞 withnews	相談員も「恐怖感じた」コロナウイルスの生活苦、 開業医も収入激減
5/20	毎日新聞	あなたに届いた「アベノマスク」不要じゃないですか？ NPOが困窮者に配ります
5/31	NHK	NHKこころの時代「対話の旅に導かれて」 森川すいめい医師出演
7/12	Le Monde diplomatique Japanese edition	エルドアン大統領の矛盾した政策の犠牲 トルコで暮らすシリア難民の現状

※1 ハームリダクションとは、薬物やアルコールなど健康上好ましくない、あるいは自身に危険をもたらす行動習慣を持っている人がそうした行動をただちにやめることができない場合、その行動に伴う「健康、社会、経済上の危険」をできる限り減らすことを目的としてとられる公衆衛生上の実践や政策。

2020年度に実施した各プロジェクトの費用の内訳

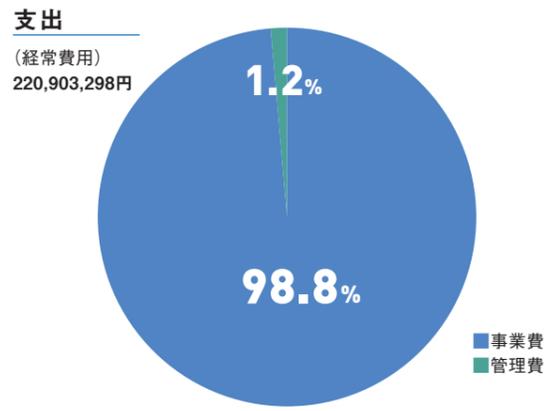
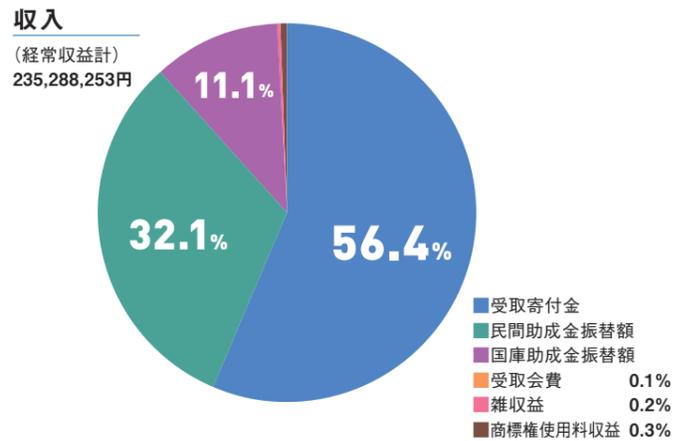


2020年度 財政報告

世界の医療団は、1名の監事による会計及び業務の内部監査と、外部の独立した公認会計士による会計監査を毎年受けています。収入面では、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、イベント開催など、新規ドナー獲得の施策を進めることができませんでした。既存の寄付者のみなさまからは、変わらぬご支援をいただき、全体では昨年度と比べ約13%減少となりました。支出面では、新型コロナウイルス感染症に対応の事業費が増えましたが、スリランカ事務所の閉鎖等で全体では昨年度より約10%減りました。

正味財産増減計算書 (2020年1月1日～2020年12月31日)

（単位：円）		（単位：円）	
科目	金額	科目	金額
I. 一般正味財産増減の部		(2) 経常費用	
1 経常増減の部		① 事業費	218,238,870
(1) 経常収益		人件費	70,658,658
① 受取寄付金	132,611,917	旅費交通費	5,665,806
キャンペーン寄付金	20,527,354	通信費	1,314,908
スマイルクラブ寄付金	87,640,299	イベント経費	321,670
イベント寄付金	1,054,000	ミッション経費	87,750,879
その他寄付金	23,390,264	事務用品費	2,178,611
② 受取補助金等	101,468,037	支払報酬	14,757,846
民間助成金振替額	75,421,918	リース料	207,782
国庫助成金振替額	26,046,119	保険料	950,106
③ 受取会費	215,000	業務委託費	14,866,162
正会員受取会費	215,000	広告宣伝費	1,025,762
④ 雑収益	378,299	支払手数料	4,852,233
受取利息	644	地代家賃	7,972,933
雑収益(謝礼・足代・為替差益)	377,655	水道光熱費	776,533
⑤ 商標権使用料収益	615,000	車両費	1,604,918
商標権使用料収益	615,000	減価償却費	2,022,373
経常収益計	235,288,253	参加費	396,821
		諸会費	308,650
		修繕費	12,483
		採用教育費	11,050
		雑費	582,686
		② 管理費	2,664,428
		人件費	1,531,731
		旅費交通費	14,907
		通信費	43,967
		事務用品費	127,666
		会議費	20,700
		リース料	10,936
		保険料	472
		業務委託費	447,203
		支払手数料	135,774
		地代家賃	45,333
		水道光熱費	8,655
		減価償却費	178,705
		諸会費	18,245
		雑費	10,134
		その他(住民税)	70,000
		経常費用計	220,903,298
		当期経常増減額	14,384,955
		2 経常外増減の部	
		(1) 経常外収益	
		前期損益修正益	0
		経常外収益計	0
		(2) 経常外収益	
		前期損益修正益	589,190
		固定資産譲渡損	14,373
		経常外費用計	603,563
		当期経常外増減額	△ 603,563
		当期一般正味財産増減額	13,781,392
		一般正味財産期首残高	129,866,339
		一般正味財産期末残高	143,647,731
		II. 指定正味財産増減の部	
		受取補助金等	103,502,658
		一般正味財産への振替額	101,468,037
		当期指定正味財産増減額	2,034,621
		指定正味財産期首残高	1,107,479
		指定正味財産期末残高	3,142,100
		III. 次期繰越正味財産期末残高	146,789,831



2020年度 [財政報告]

貸借対照表 (2020年12月31日現在)

科目	金額
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	157,576,880
貯蔵品	122,978
未収入金	36,938,082
前払費用	2,631,794
前渡金	666,417
仮払金	754,662
流動資産合計	198,690,813
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
医療支援活動指定積立資産	3,142,100
特定資産合計	3,142,100
(2) その他固定資産	
① 有形固定資産	
建物	62,085
機械装置	1
車両運搬具	1,943,351
什器備品	13,985
一括償却資産	337,848
② 無形固定資産	2,084,179
ソフトウェア	2,084,179
③ 投資その他の資産	699,310
敷金	699,310
長期前払費用	0
その他固定資産合計	5,140,759
固定資産合計	8,282,859
資産合計	206,973,672

科目	金額
II. 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	19,048,500
未払費用	4,892,683
前受金	34,890,833
預り金	1,226,579
仮受金	55,246
未払住民税	70,000
流動負債合計	60,183,841
負債合計	60,183,841
III. 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
民間助成金	3,142,100
指定正味財産合計	3,142,100
(うち基本財産への充当額)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,142,100)
2. 一般正味財産	143,647,731
(うち基本財産への充当額)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)
正味財産合計	146,789,831
負債及び正味財産合計	206,973,672

独立監査人の監査報告書(抜粋)



支援してくださる人びと

- ◆寄付者 **4918人** (法人90団体)
- うちマンスリーサポーター **3327人**
- うち会員 **45人**
- ◆ボランティア **60人**

- ◆Facebookフォロワー数 **4210人** (6% ↗※)
- ◆Twitterフォロワー数 **3314人** (20% ↗※)
- ◆Instagramフォロワー数 **548人** (23% ↗※)

※前年同月比 2020年12月末現在

●支援者からのメッセージ

活動を知り、「何か応援したい、しなければ」という気持ちになりました。世界の医療団 日本を含むいくつかの団体とお付き合いを始めた。特定の一つに限定しなかったのは、団体ごとに「それぞれに異なった先」を支援対象としていたからです。特に昨今のコロナ禍にあっては、一般人には想像できないご苦労が増えただろうと思います。まずは、「ご苦労さま」と言いたいです。多分、今まで以上の応援が必要になっていないのではないかと思います。(MH様)

海外で生活していたことがあり、その時に医療を受けられる幸せを強く感じたことがきっかけで、寄付を始めました。皆さんにお願いしたいのは、状況にすばやく対応できるネットワークの良さを保ち続けることと、募金がさまざまな名目で無駄に使われていく団体にしないことです。(FJ様)

ご協力いただいた企業・団体

2020年度にご支援をいただきましたすべての法人・企業のみなさまに対し、改めましてお礼申し上げます。

◆パートナー(五十音順・敬称略)

アサヒブリック(株)/アメリカン・エキスプレス・インターナショナル・インコーポレイテッド/いちよし証券(株)/株式会社イディ・プリウス/株式会社エイベックスインターナショナル/エーツーケア(株)/エドワーズライフサイエンス(株)/オリンパス(株)/(公財)風に立つライオン基金/株式会社グリーンテック/ KUROFUN&PARTNERS(株)/(一財)ザ・ブラフ・クリニック/(特活)ジャパン・プラットフォーム/(医)秀峰会/住信SBIネット銀行(株)/ソフトバンク(株)/大和ハウス工業(株)/(公財)テルモ生命科学振興財団/NIKOLA TESLA K.K./連合愛のキャンパ/株式会社バリューブックス/株式会社フェリスモ/フレンチブルーミーティング実行委員会/(公財)前川報恩会/三井住友銀行ボランティア基金/(公財)みらいRITA/株式会社メルカリ/ヤフー(株)/楽天銀行(株)/リンベル(株)/READYFOR(株)

※紙面の都合上、金額・継続期間等の基準による抜粋とさせていただきます。

〈物品サービス〉 エクスコムグローバル(株)/株式会社大塚商会/株式会社永谷園ホールディングス

〈イベント協力〉 ウェスティンホテル東京/LVMHモエ ヘネシー・ルイヴィトン・ジャパン(株)/株式会社グリーンテック/ザ・プリンスパークタワー東京/チャンネル(同)/小豆島ヘルシーランド(株)/株式会社東京會館/パーク ハイアット 東京/ピエール ファーブル デルモ・コスメティック・ジャポン(株)/株式会社フェルミエ/フランス料理文化センター/株式会社ブルミッシュ/株式会社ペペロンチーノ・グラフィコ/明治記念館/ルヴェ ソン ベール/ロイヤルパークホテル/株式会社ロック・フィールド

〈プロボノ〉 デロイトトーマツ コンサルティング(株)/ホワイト&ケース法律事務所/小石和男/小林意匠研究所/水野貴仁

法人パートナー募集

世界の医療団はさまざまな法人・企業と連携して世界各地に医療を届けています。寄付金による支援のほか、コラボ商品による寄付、物品の提供、プロボノなど、多様な協働の方法があります。お問い合わせ：電話03-3585-6436 E-mail info@mdm.or.jp

寄付のご案内

世界の医療団は「認定NPO法人」として東京都より認定されています。世界の医療団へのご寄付は税制上の優遇措置(寄付控除等)を受けることができます。領収書は年間一括で1月下旬に発送します。

毎月の寄付(スマイルクラブ)

継続したご支援により、紛争や自然災害など緊急時でも迅速な対応が可能になります。

ホームページからのお申し込み(クレジットカード利用)▶



単発の寄付

いつでもいくらでも、お気持ちに合わせて寄付できます。

ホームページからのお申し込み(クレジットカード利用)▶



郵便振込による寄付

上記ホームページでのクレジットカード決済以外に、郵便局からお振込みもできます。

郵便振替口座番号：00110-8-172839

郵便振替口座名：特定非営利活動法人メドゥサン・デュ・モンド ジャパン

※通信欄に寄付者の方のお名前、ご住所等ご連絡先を必ずご記入ください

遺贈・相続財産・ご香典からの寄付

詳細資料をお送りします。事務局までお問い合わせください。

お問い合わせ・資料請求 電話 03-3585-6436 E-mail: leg@mdm.or.jp

◆その他にもさまざまな寄付を受け付けています。詳しくはホームページをご覧ください。



世界の医療団とSDGs(持続可能な開発目標)

世界の医療団の活動は、SDGsが目指す「誰一人取り残さない(leave no one behind)」社会の実現に貢献しています。

